

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 紛争激化の懸念、総選挙巡り 22年は戦闘や爆弾攻撃2桁増

ミャンマー国軍によるクーデターから間もなく2年がたつ中、軍事政権が今年8月までの実施を計画する総選挙を巡り、各地で発生している紛争が激化すると懸念が強まっている。22年は前年と比べて抗議活動や暴動の件数が急減した一方、戦闘や爆弾攻撃などが2桁増となった。国軍側が有権者を調べるために1月末までに終える予定の戸口調査を巡る武力行使も増えており、緊迫した状況が続いている。ミャンマー国軍管理下の当局は9日、ヤンゴン地域を含む各地で戸口調査を開始した。クーデターとともに発令された非常事態宣言が期限を迎える今月末までに終える予定だ。国軍は国民民主連盟(NLD)が大勝した20年総選挙で「不正」があったことをクーデターの理由としており、総選挙のやり直しによる「民政移管」を演出して混乱に收拾を図る算段だ。やり直し選挙を認めない勢力は反発の声を強めており、戸口調査を妨害する動きが発生している。国軍に対抗する挙国一致政府(NUG)の内務・移民省は同日、調査への協力者を反テロ法に基づき処罰するとの声明を出した。

挙国一致政府の大統領代行を務めるドゥワランラー氏は昨年末、「23年には国軍の主要基地を狙った決定的な軍事作戦を実行する。(21年9月に宣言した、国軍に抵抗する)『防衛戦』では不十分だ」と表明していた。国軍に抵抗する勢力は完全に統制されていないとされており、民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」などの過激派は戸口調査に従事する政府職員を攻撃している。15日付イレブン(電子版)によると、東部モン州タトン郡区の村では、13日に職員2人が射殺される事件が発生。タトンPDFが事件後に犯行声明を出した。主要都市でも爆弾攻撃が相次ぐ。電子メディアのイラワジによると、北中部マンダレーの都市ゲリラは12日、市内5カ所で爆弾を爆発させた。最大都市ヤンゴンでは、1月の2週目に少なくとも2件の爆弾攻撃があった。爆発したのは威力が低く殺傷能力がない爆弾。総選挙に協力する人への抵抗勢力による「最後通告」という意味合いがあるという。国軍は23日付の国営各紙に、「テロリスト」に指定するPDFなどが21年12月以降、選挙管理委員会(UEC)小委員会の事務所13カ所を攻撃したとする記事を掲載した。爆発物や火器が使用され、治安が脅かされているとして、国民に治安部隊への協力を訴えた。国軍はこれまで、総選挙の実施には情勢の安定化が必要との見方を示しており、紛争の激化を理由に「民政移管」を棚上げする可能性もある。

クーデター後は各勢力による紛争が激化し、昨年は21年からさらに被害が拡大した。米国の「武力紛争発生地・事件データプロジェクト」(ACLED)がまとめたデータでは、ミャンマーの紛争などによる22年の死者数は1万9,357人で、前年比で76%増えた。このうち国境警備隊や親軍派の民兵組織、警察などを含む国軍の軍事作戦などに伴い死亡した人数は59%増の6,381人で、全体の3割超を占めた。22年の事件数は1万5,535件で4%減った。国軍の弾圧により都市部での民主化運動が沈静化し、「抗議活動」が2,027件で66%減、「暴動」が4件で96%減と大きく減ったためだ。一方、「戦闘」は67%増の3,743件、「逮捕・拘束や略奪、インフラ破壊」は25%増の4,202件、「遠隔攻撃(爆弾や空爆など)」は33%増の3,609件、「民間人への攻撃・誘拐」は4%増の1,950件と軒並み増えた。ACLEDのデータは現地報道を基に集計されたものだ。各勢力による戦果の誇張や民間人被害の隠蔽(いんぺい)もあるとされている。国軍の抑圧により、抵抗運動は非暴力から暴力に変わった。国軍と抵抗勢力との紛争を中心に暴力の連鎖が発生しており、今年は総選挙を巡って混乱がさらに拡大する恐れがある。

2. 元国境警備大臣の車両が襲撃される＝モン州

ミャンマー南東部のモン州ムドン郡区で15日、元国境警備大臣のウィンナインウー将軍の車両が地雷により爆破された。ムドン市民防衛隊(PKAF)の発表によると、死者はいなかったがウィンナインウー将軍が乗っていた車両は大破したという。同将軍は、2020年総選挙に国軍系の連邦団結発展党(USDP)から立候補し落選。現在は軍評議会(SAC)からモン州青年仏教会(YMBA)の会長として任命されている。

3. パスポート発行停止でタイへの不法就労者激増も

ミャンマー海外労働者派遣業協会は、軍評議会(SAC)内務省がパスポートの発行を全面的に停止したため、タイへの不法就労者激増が懸念されている。SAC内務省は昨年12月からパスポート発行を停止しているが、協定に基づくタイへの正式な労働者に対する発行は例外として継続していた。しかし、その措置も1月17日から中止となった。同協会の会員企業は「パスポートの発行が中止され、正規ルートでタイへ労働者を派遣することが不可能になった。もともとタイでは不法就労者が多かったが、今後さらに増加するだろう」と指摘した。タイ当局は、不法就労者に対しても暫定の労働許可を与えているため、不法就労者が減ることはあり得ないという。

4. CMP工場は法人口座を、外貨の流れ監視

ミャンマーにあるCMP(裁断・縫製・こん包)受託方式で縫製品などを生産する企業が、法人口座の開設を求められている。2021年2月のクーデターで実権を握った国軍は、外貨取引を統制しようとしており、法人口座を開設させて外国企業との資金の流れを監視する狙いがある。MITVによると、国内で稼働中のCMP受託工場は732軒。このうち362軒が外貨取引を行っており、284軒は現地通貨チャットの取引のみとなっている。労働省のニュンウィン事務次官は「法人口座や外貨建て口座を開設せずに操業している企業がある。各社は法人口座を開設しなければならず、それにより資金の流れを監督できるようになる」と話した。特に海外から原材料を調達する企業などは、銀行を通じた正規ルートで取引しなければならないと説明。指示に従わない場合、法的措置を取るという。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、昨年12月時点で操業している**加盟企業の工場数は前年同月比5%増の543軒だった。このうち中国系が17%増の300軒で最多。ミャンマー系は4%増の71軒、韓国系は4%増の56軒、日本系は13%増の18軒、支援産業は26%増の48軒で、軒並み増えている。**CMP受託方式では縫製品の他、かばんや履物、即席食品、魚・エビ加工品などを手がけている企業もある。

5. 海外で腎臓販売する人、経済的困窮で増加

2021年2月のクーデター後の政情混乱が続くミャンマーで経済的に困窮し、腎臓移植のドナーとして腎臓を販売する人が増加しているもようだ。主にインドに出向き、親戚と偽って腎臓を提供し、700万チャット(約43万円)ほどを受け取って借金の返済や生活費に充てているという。中部マグウェー地域拠点で腎臓移植希望者とドナーを仲介するアリヤン社会慈善グループのウータンミン氏によると、腎臓ドナー希望者はクーデター後に急増した。ドナー希望者はフェイスブックのグループなどに募集を出すことが多いが、こうした投稿もクーデター後に増えた。ミャンマーでは15年に臓器提供法が成立し、国立・私立病院で移植が実施されているが、売買は禁止されている。臓器の販売や安全な移植を求める人は通常、インドかタイ、シンガポールに行くが、中でもインドは親戚であることを証明するためのDNA検査を求められないなど規則が比較的緩く、書類を偽装しやすい上、手術費もタイの2割ほどにとどまるため、多くのミャンマー人が訪れているという。

6. NPO法人ジャパンハート、ヤンゴンでクリニック新設

特定非営利活動(NPO)法人のジャパンハート(東京都台東区)は23日、ヤンゴンで「レインボー・ブリッジ・クリニック」を開設したと発表した。成人・小児を対象に内科および一部の外科の診療を無償で行う。ミャンマーでは2021年に起きたクーデターの影響で、国立病院などの機関が十分に機能しておらず、都心に暮らしながらも医療

を満足に受けられない市民が大勢いるという。一方、ジャパンハートの活動拠点で、患者を積極的に受け入れているワッチェ慈善病院はアクセスの不便な中部ザガイン管区にあり、来院が困難になっている。これらの課題を解決するため、ヤンゴンに新たな拠点を構えることを決めた。

《一般情報》

◎タイ

1. 高級ホテル、中国人増で2月以降の需要増も

タイの高級ホテルの運営各社は、中国人旅行者の増加によって、2月からホテル需要が徐々に拡大していくと予測している。ホテル開発・運営のバンヤンツリー・グループのホー・レンユン副社長(ブランド・コマーシャル担当)は、2月から中国人客が増え始め、第4四半期(10~12月)には力強く回復すると見込んでいる。ただし、同社は宿泊客数の見通しは据え置き、中国以外にもロシア、シンガポール、欧州などの旅行者の誘致を強化する。ホテルデータサービス世界大手STRによると、中国人旅行者による第1四半期の首都バンコク、東部パタヤの宿泊予約はそれほど伸びていない。第1四半期の稼働率はバンコクが70%、南部ペチャブリ県チャム郡およびプラチュアプキリカン県フアヒン郡が50%、パタヤとタイ南部が75%以上の見通し。大手財閥TCCグループ傘下の不動産事業持ち株式会社アセット・ワールド・コープ(AWC)のワラパ社長兼最高経営責任者(CEO)は、3月から中国人旅行者が回復すると予測している。同社ホテルの宿泊状況は好調で、昨年12月の客室稼働率は80%に達したという。

2. 南部のホテル、4つ星以下で従業員不足深刻

タイ・ホテル協会(THA)南部支部のスクシット支部長は、南部リゾートのプーケット県やスラタニ県サムイ島などの4つ星以下のホテルで従業員不足が深刻な問題となっていると指摘した。待遇は新型コロナウイルス感染症の流行前の水準に回復しているが、人手不足によって多くのホテルで仕事がきつくなっているためとみている。ホテル従業員の収入の一部となるホテルのサービス料収入が新型コロナ以前の水準に戻った一方、各ホテルの平均従業員数は70%にとどまっており、1人当たりの収入は増えているはずだが、人手不足から所属部門以外の仕事もこなす必要があり多忙なことから敬遠されていると分析している。給与の高い5つ星ホテルでは従業員採用に問題はないが、4つ星以下のホテルでは経験のある従業員が集まらず、新卒を採用しているという。

◎ベトナム

1. ベトナム国家主席が辞任=任期途中で異例の交代

ベトナムのグエン・スアン・フック国家主席(68)は17日、共産党の会議で国家主席を辞任する意向を示し、承認された。党の最高指導部である政治局のメンバーからも退く。フック氏の任期は本来2026年までで、国家主席が任期途中で交代するのは異例。国会での手続きを経て、正式に退任する見通し。ベトナムではフック氏の在任中、新型コロナウイルス流行などに絡む不正疑惑が多数発覚。首相時代からフック氏を支えてきた2人の前副首相が今月初めに解任されたほか、新型コロナ対策を進めてきた前保健相が22年6月に逮捕された。国営ベトナム通信は「多くの関係者が違法行為に手を染めて深刻な結果を招いており、フック氏は指導者としての政治的な責任を取った」と指摘。事実上の引責辞任となった。フック氏は16年から首相を務め、21年以降は国家主席として外国要人らとの会談を精力的に行ってきた。22年9月に東京で営まれた安倍晋三元首相の国葬には、ベトナムを代表して参列した。今年9日には菅義偉前首相、12日には花角英世新潟県知事と相次いで会談するなど、日本と親密な関係を築いてきた。国家主席は憲法上の国家元首で、共産党書記長に次ぐ序列2位。過去にはチャン・ダイ・クアン元国家主席が18年9月に死去したことに伴い、任期途中で交代した例がある。

2. ベトナム企業、9割が賃上げに前向き＝従業員も昇給に期待―調査

ベトナム政府サイトによると、人材紹介大手ロバート・ウォルターズがベトナムを含む6大陸の31カ国で行った調査で、ベトナム企業の約88%が2023年に従業員の賃金引き上げに前向きであり、従業員側も約87%が賃上げに期待していることが明らかになった。特に、ベトナム市場に関する個別のレポートでは、23年の重要な傾向なども示された。今年では全ての職種で労働者の74%が転職の意向を表明した。景気後退と不安定なインフレ状況の中、従業員の70%が「キャリアの安定がますます重要になっている」と述べた。ただ、大多数の人は安定した仕事の維持よりも23年に個人収入を最大限に増やすことを重視しており、雇用主を高く評価する基準として、調査に回答した労働者の53%が報酬と福利厚生を挙げた。ベトナムにR&D(研究・開発)センターを設立する企業が増える中、製造業における研究開発スキルが必要不可欠となっている。また、テクノロジーとデジタルに関連する分野が着実に影響力を高めており、ベトナムの雇用市場の主要な原動力となっている。23年は、販売やカスタマーサービス担当者の需要も高まり、成長、戦略、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に関連するスキルのある労働者も必要になる。さらに現在の雇用市場では、もう一つの主要な傾向として、大半のセクターで人材の能力格差が拡大していることが注目される。ロバート・ウォルターズは、海外に定住し、帰国して仕事をすることを計画しているベトナム人に対する需要の増加を予想。

3. 繊維業界、紡績不調と需要低迷で見通し暗く

ベトナムのSSI証券の調査部門SSIリサーチは16日、繊維・衣料品業界に関するレポートを発表し、2023年は輸出先市場の需要減退や糸の輸出価格の下落などを背景に業界が低迷するとの見方を示した。レポートでは、最大の輸出先市場となる米国では23年もインフレが継続し、消費需要の低迷傾向は続くと指摘。米国では業界全体の在庫が23年第2四半期(4～6月)分まで積みあがっており、高級ファッションを除く衣料品の販売は23年通年で前年比3%減になるとの米コンサルティング会社の予測も紹介した。消費意欲の低下を受けて小売業界は割引をせざるを得ず、サプライチェーン(供給網)全体の粗利益が減少し、特に川上でベトナムに拠点が多くある紡績・縫製業者に影響が出ると予測。昨年7月以降に糸の輸出価格が下落していること、**労働者の基本給が23年は前年比で2割ほど増加すると予測される**ことなどが、さらに紡績・製造業者の業績を圧迫するとした。SSIリサーチは、ベトナム縫製協会(VITAS)の23年通年の繊維・衣料品の輸出額が前年比7～11%増の450億米ドル(約5兆7,900億円)～470億米ドルになるとの見込みについて、「達成は非常に困難」との見解を示した。根拠として糸の輸出価格下落を受けて紡績部門が昨年第4四半期(10～12月)に記録的な損失を計上したこと、繊維業界最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)が衣料品の受注が23年には25%減となると予測していることを挙げた。

◎ラオス

1. 経済特区、1209社進出で6.3万人雇用

ラオス計画・投資省によると、ラオスの経済特区(SEZ)に進出している企業は1,209社で、雇用人数は計6万3,000人となっている。同国にあるSEZは、北部ボケオ県のゴールデン・トライアングルSEZ、同ルアンナムター県のポーテンSEZ、中南部サワンナケート県のサワン・セノSEZ、首都ビエンチャン東部のタートルアン湿地SEZなど。進出企業による納税額は総額1兆キープ(約77億5,600万円)に達する。SEZからの輸出額は計30億米ドル(約3,940億円)以上。延べ3万2,000人のラオス人を雇用した。計画・投資省のSEZ推進管理室によると、これまでに3万4,000ヘクタール超がSEZ用地として契約されており、うち1万3,000ヘクタールで建設が終了した。地場企業のほか、中国、タイ、日本などの企業が進出している。

◎マレーシア

1. ホテル業界、外国人労働者の採用加速を要請

マレーシアホテル協会(MAH)やマレーシア・ホテルオーナー協会などの業界団体は17日、政府が外国人労働者の採用加速を支援する5分野にホテル業界も含むよう要請する共同声明を発表した。マレーシア人的資源省は17日、一部分野の外国人労働者の採用に関して、政府のポータルサイトでの求人情報掲載義務を免除すると発表した。採用を希望する雇用主は、「外国人労働者中央管理システム(FWCMS)」を通じて申請し、人的資源省が3営業日以内に承認する。対象は▽製造業▽建設業▽プランテーション▽農業▽飲食業——の5分野。ホテル業界団体は、同業界は新型コロナウイルスで最も影響を受け、多くの従業員が他業界に転職したと指摘。新たな雇用を試みても「3D(汚い、危険、難しい)」職場であることから、マレーシア人の採用は困難を極めると説明する。特に若者は長時間労働を好まない傾向にあり、若手人材の採用も苦戦していると主張。「以前、ホテル業界で勤務していた従業員はすでに他業界でのキャリアを形成しているため、再入社を希望する人は少数にとどまる」とも指摘した。「当初から離職率の高い業界であることから、経営者はサービスの水準を保つことが難しくなってきた」と訴えた。ホテル業界では新型コロナ後、より高い安全や衛生水準が求められており、従業員を増やしたり、長時間労働をしたりしなければ対応できない状況になっているという。「サービスの水準低下は、国の観光業にも影響が出る可能性がある」と指摘。「外国人労働者の雇用を優先しているのではなく、人手不足に直面しているから外国人労働者に頼らざるを得なくなっている」と強調した。

◎インド

1. 日系コンビニ、インド撤退 パートナー選びでつまずき

小売店や流通の支援を手がけるインパクトホールディングス(東京都渋谷区)は26日、インドの大手コーヒーチェーンと合弁で展開していたコンビニエンスストア事業から撤退すると発表した。2019年8月の営業開始以来、既存のコーヒー店をコンビニに転換する戦略で店舗網の拡大を目指してきたが、合弁相手が資金を自社の負債返済に充てたことで経営が破綻。新型コロナウイルスの流行も店舗運営の打撃になった。インドでは過去にも、提携先の不振によって日系企業が撤退を余儀なくされたケースが複数あり、パートナー選びの難しさが改めて浮かび上がった。

◎オーストラリア

1. 豪の住宅価格、全国8割超の地域で下落

オーストラリアの80%を超える地域で、2022年第4四半期(10~12月)に住宅価格が下落していたことが、調査会社コアロジックの調べで明らかになった。前年同期は10%にとどまっていたが、金利上昇の影響で住宅市場がブームから不況に急速に変化したことが浮き彫りとなった。全国に占める住宅価格が下落した地域の割合は、第3四半期(7~9月)の75%からさらに拡大した。住宅価格がプラスに伸びているのは一握りの郊外だという。都市別では、アデレードとダーウィンで価格が下落した地域の割合が最も大きくなり、それぞれ71.6%と84.2%だった。一方パースは49.8%となり、前年同期から縮小した。シドニー、メルボルン、ホバートはそれぞれ98%台と高水準だったが、前期の100%からは縮小した。これに伴い、住宅平均価格が100万豪ドル(約8,800万円)以上の地域数は減少しており、特に高額な市場であるシドニーは昨年12月に345地域となり3月の439地域から大きく減った。コアロジックのロウレス調査部長は、「最終的に多くの地域で価格が上昇し始める見通しだが、短期的にはさらなる利上げにより下落する地域が拡大するだろう」との見方を示した。

2. 豪で現金離れ進む、ATMは5年で半減

オーストラリアで、現金の利用が激減しているようだ。オーストラリア金融監督庁(APRA)の最新データによると、現金利用の減少とともに、全国の現金自動預払機(ATM)の設置台数が、2017年の1万3,814台から22年6月には6,412台に減った。同時期に銀行の支店数は5,694店舗から4,014店舗に減少した。4大銀行が連邦議会経済委員会に提出した報告書によると、15年から20年の5年間に3,050台以上のATMが撤去されている。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のロウ総裁は昨年12月、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)中に現金離れが進み、ATM利用も減ったと述べた。現金引き出し額は過去3年間で17%減少した。名目支出は27%増加している。ロウ総裁は、国民1人当たり50豪ドル札が38枚、100豪ドル札が18枚流通しており、富の貯蔵手段として紙幣の需要は今も大きいと述べた。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)の広報担当者は、18年以降に同行のATM取引は45%、現金引き出しは47%、それぞれ減少したことを明らかにした。

3. 豪の原潜取得計画はほぼ完了、国防軍再編も

オーストラリアのマールス国防相はこのほど、連邦政府が豪米英の安全保障枠組み「AUKUS(オーカス)」に基づいて原子力潜水艦を取得する計画の精査をほぼ完了しているとした。また、軍事的脅威に備えて国防軍を再編するための厳しい決定を下すことを躊躇(ちゅうちょ)しないと強調している。マールス国防相は、数週間内に防衛戦略のレビューと原子力潜水艦の選択肢について評価するタスクフォース(作業部会)からの報告を受け取る見込み。同相は、ここ数十年で最も重要な国家安全保障上の決定を下すことになるとしている。原潜を供給する米国の能力について疑問の声が上がる中、マールス国防相は、老朽化したコリンズ級潜水艦が退役を迎えた後にオーストラリアの国防能力が衰えないようにするべきだと強調した。今月初めには、米国の上院議員2人がバイデン米大統領に対し、オーストラリアの原潜導入を主目的としたオーカスに不満を表明し、原潜の売却や譲渡を避けるべきとの意見を伝えていたことが明らかになったが、アルバニー政権は、米国か英国から原潜を調達する計画に変更はないと強調している。

以上